



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	77,482	△4.8	4,143	△22.8	4,961	△20.7	3,935	△13.1
30年3月期第2四半期	81,428	0.9	5,369	△19.4	6,257	△4.0	4,527	3.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,460 百万円 (△63.9%) 30年3月期第2四半期 4,042 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.74	48.70
30年3月期第2四半期	56.15	56.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	179,350	111,468	56.0
30年3月期	182,503	111,822	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 100,445 百万円 30年3月期 100,365 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	20.00			
31年3月期(予想)			—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.7	10,300	△3.4	11,000	△7.7	8,300	△6.3	102.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	90,067,000株	30年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	9,290,141株	30年3月期	13,053,197株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	80,743,233株	30年3月期2Q	80,631,786株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式を含めて表示しています。

31年3月期2Q 283,400株 30年3月期 346,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	81,428	77,482	△4.8
国内	29,469	30,306	2.8
海外	51,959	47,175	△9.2
営業利益	5,369	4,143	△22.8
経常利益	6,257	4,961	△20.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,527	3,935	△13.1
1株当たり四半期純利益	56.15円	48.74円	—

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国では、国内消費の下支えにより景気は底堅く推移し、米国では、個人消費や設備投資の増加などで、景気は拡大しました。その他の国では、インドは内需主導で高い成長を維持し、他のアジア地域でも、総じて景気は緩やかに回復しました。日本では、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、回復基調が続きました。なお、世界景気は、米中貿易摩擦の影響などから、先行き不透明感が強まりました。

昇降機業界におきましては、南アジアや北米での需要が底堅く推移する一方で、中国では、需要が数量ベースで微増となる中で、低価格帯中心の価格競争が厳しい市場環境が継続しました。日本では、首都圏を中心に、ホテルや事務所向けの需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、事務所やマンション向けが堅調に推移したことに加えて、店舗向けに大口案件を受注し、前期比増となりました。既設のエレベータやエスカレータを最新の安全基準や制御システムに更新するモダニゼーション事業は、官公庁向けの受注が増加しました。

海外市場の受注は、北米での新設工事や更新工事、南アジアで新設工事が増加しましたが、東アジアでは、中国での厳しい市場環境の影響を受け、新設工事が減少しました。

以上の結果、国内受注高371億17百万円（前年同四半期比4.1%増）、海外受注高477億3百万円（同8.3%減）となり、受注高合計は、848億21百万円（同3.3%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質9.3%減となっています。

売上高は、国内売上高303億6百万円（前年同四半期比2.8%増）、海外売上高471億75百万円（同9.2%減）となり、合計で774億82百万円（同4.8%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質10.1%減となっています。

受注残高は、国内受注残高672億76百万円（前連結会計年度末比11.3%増）、海外受注残高1,413億17百万円（同1.5%増）となり、合計で2,085億94百万円（同4.5%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.4%増となっています。

損益面では、営業利益は日本、東アジアでの減少により、41億43百万円（前年同四半期比22.8%減）、経常利益は、49億61百万円（同20.7%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、54億84百万円（同12.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億35百万円（同13.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	30,953	32,094	3.7	2,156	1,547	△609
北 米	12,145	11,748	△3.3	437	453	15
欧 州	273	203	△25.7	△42	△56	△14
南アジア	8,219	8,338	1.5	1,203	1,251	47
東アジア	35,123	30,394	△13.5	1,660	849	△810
小 計	86,714	82,779	△4.5	5,415	4,045	△1,370
調 整 額	△5,286	△5,297	—	△46	97	143
合 計	81,428	77,482	△4.8	5,369	4,143	△1,226

(日 本)

売上高は、新設事業、サービス事業ともに増加し、320億94百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。
営業利益は、人件費など固定費の増加により、15億47百万円（同6億9百万円減）となりました。

(北 米)

売上高は、サービス事業の増加に対し、新設工事の減少により、117億48百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。営業利益は、新設工事の採算向上により、4億53百万円（同15百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.5%減となりました。

(欧 州)

売上高は、ドイツ子会社の売却（2018年2月）により、前年同四半期比25.7%減の2億3百万円となり、56百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失42百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、サービス事業の増加により、83億38百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。営業利益は、12億51百万円（同47百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.5%減となりました。

(東アジア)

売上高は、新設工事の減少により、303億94百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。営業利益は、中国での販売単価の下落や韓国での輸出採算の低下により、8億49百万円（同8億10百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質15.7%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,793億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億53百万円減少しました。これは主に、商品及び製品の増加に対し、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億99百万円減少し、678億81百万円となりました。これは主に、前受金の増加に対し、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことによります。

純資産額は、1,114億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少しました。これは主に、期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少21億80百万円によります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,243.49円（同0.03円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、247億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益54億84百万円、減価償却費14億56百万円に対し、たな卸資産の増加などで、46億59百万円の収入（前年同四半期比37億38百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得12億44百万円の支出に対し、投資有価証券の売却8億91百万円および利息及び配当金の受取額4億62百万円などにより、2億79百万円の収入（前年同四半期比8億90百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額15億57百万円、配当金の支払いなどにより、35億42百万円の支出（前年同四半期比98百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,856	49,715
受取手形及び売掛金	53,411	49,132
商品及び製品	5,553	6,891
仕掛品	7,975	7,777
原材料及び貯蔵品	8,334	8,899
その他	4,500	5,164
貸倒引当金	△2,102	△2,179
流動資産合計	127,530	125,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,272	20,813
機械装置及び運搬具（純額）	4,040	3,844
工具、器具及び備品（純額）	1,828	1,946
土地	6,939	6,920
リース資産（純額）	8	357
建設仮勘定	299	333
有形固定資産合計	34,388	34,215
無形固定資産		
のれん	319	261
その他	3,710	3,520
無形固定資産合計	4,029	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	9,881
長期貸付金	216	230
その他	5,893	5,965
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	16,553	15,950
固定資産合計	54,972	53,948
資産合計	182,503	179,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,150	14,472
電子記録債務	4,714	4,409
短期借入金	3,451	1,823
1年内返済予定の長期借入金	524	553
未払法人税等	1,402	1,527
賞与引当金	2,471	2,356
工事損失引当金	5,957	5,055
その他の引当金	1,001	789
前受金	21,841	23,083
その他	9,305	9,172
流動負債合計	66,821	63,243
固定負債		
長期借入金	435	350
退職給付に係る負債	3,145	3,747
その他	278	540
固定負債合計	3,859	4,638
負債合計	70,681	67,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,568	14,569
利益剰余金	94,381	92,422
自己株式	△15,083	△10,732
株主資本合計	106,401	108,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	2,959
繰延ヘッジ損益	△26	7
為替換算調整勘定	△8,281	△10,461
退職給付に係る調整累計額	△943	△853
その他の包括利益累計額合計	△6,036	△8,348
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,396	10,962
純資産合計	111,822	111,468
負債純資産合計	182,503	179,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	81,428	77,482
売上原価	64,371	60,869
売上総利益	17,056	16,613
販売費及び一般管理費	11,686	12,469
営業利益	5,369	4,143
営業外収益		
受取利息	465	463
受取配当金	99	107
為替差益	219	249
その他	198	158
営業外収益合計	983	978
営業外費用		
支払利息	43	56
たな卸資産廃棄損	10	35
その他	41	67
営業外費用合計	95	159
経常利益	6,257	4,961
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	—	673
補助金収入	—	40
特別利益合計	5	718
特別損失		
固定資産除売却損	14	30
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	—	164
特別損失合計	14	195
税金等調整前四半期純利益	6,248	5,484
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,135
法人税等調整額	45	166
法人税等合計	1,330	1,301
四半期純利益	4,918	4,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,527	3,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	4,918	4,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△256
繰延ヘッジ損益	△110	40
為替換算調整勘定	△1,510	△2,596
退職給付に係る調整額	128	90
その他の包括利益合計	△875	△2,722
四半期包括利益	4,042	1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	1,623
非支配株主に係る四半期包括利益	258	△163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,248	5,484
減価償却費	1,397	1,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	292	154
受取利息及び受取配当金	△564	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△459	△99
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△989	△1,053
売上債権の増減額(△は増加)	1,392	2,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△625	△2,474
仕入債務の増減額(△は減少)	1,689	△1,161
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△673
前受金の増減額(△は減少)	2,022	2,426
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	394	336
その他	△818	△1,066
小計	9,987	5,653
法人税等の支払額	△1,589	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,397	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,489	△7,856
定期預金の払戻による収入	8,548	7,906
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△1,244
有形固定資産の売却による収入	15	5
投資有価証券の取得による支出	△534	△1
投資有価証券の売却による収入	—	891
利息及び配当金の受取額	555	462
その他	△759	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,640	△1,557
長期借入金の返済による支出	△407	△104
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△35	△43
配当金の支払額	△1,216	△1,617
非支配株主への配当金の支払額	△218	△263
その他	74	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△3,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	△690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,942	706
現金及び現金同等物の期首残高	20,910	24,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,852	24,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で、自己株式3,700,317株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ42億83百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が924億22百万円、自己株式が107億32百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

一部のIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を早期適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,583	12,131	264	8,219	31,229	81,428	—	81,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369	13	8	—	3,894	5,286	△5,286	—
計	30,953	12,145	273	8,219	35,123	86,714	△5,286	81,428
セグメント利益又は 損失(△)	2,156	437	△42	1,203	1,660	5,415	△46	5,369

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額△46百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,668	11,714	192	8,321	26,585	77,482	—	77,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426	34	10	17	3,808	5,297	△5,297	—
計	32,094	11,748	203	8,338	30,394	82,779	△5,297	77,482
セグメント利益又は 損失(△)	1,547	453	△56	1,251	849	4,045	97	4,143

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額97百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額97百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	37,117	4.1	67,276	11.3
海外	47,703	△8.3	141,317	1.5
合計	84,821	△3.3	208,594	4.5

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
カナダ・ブリティッシュコロンビア州	バンクーバー国際空港拡張工事	空港ターミナルビル向けエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計22台
マレーシア・クアラルンプール	チャウ・キット・トレードセンター	クアラルンプール市の商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計20台
香港	観塘市中心再開発	観塘地区の商業施設向けエスカレータ21台
中国・河北省	石家荘地下鉄1号線	石家荘市の地下鉄駅向けエレベータ・エスカレータ計88台
栃木県・日光市	ザ・リッツ・カールトン日光	ラグジュアリーホテル向けエレベータ7台
静岡県・沼津市	(仮称)三井ショッピングパークららぽーと沼津	静岡県東部の大規模商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計39台
愛知県・常滑市	中部国際空港新旅客ターミナルビル新築工事	空港ターミナルビル向けエレベータ12台

②販売実績(売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内	30,306	2.8
海外	47,175	△9.2
合計	77,482	△4.8

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク州	ワン・ウエスト・エンド	ニューヨーク市の地上41階建の住宅施設向けにエレベータ15台を納入
アルゼンチン・ブエノスアイレス	ブエノスアイレス地下鉄E線	ブエノスアイレス市の地下鉄駅向けにエスカレータ25台を納入
香港	香港児童病院	啓徳空港跡地に建設された病院施設向けにエレベータ・エスカレータ 計48台を納入
東京都	大手町プレイス	東京メトロ大手町駅直結のオフィス・商業施設から成る2棟の複合ビル向けにエレベータ・エスカレータ計63台を納入
札幌市	さっぽろ創世スクエア	札幌の代表的な観光スポットが集中する地区の商業施設向けにエスカレータ19台を納入